



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 新晃工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青田 徳治 (TEL) 06-6367-1811
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,935	0.6	436	△25.9	671	△3.3	470	△14.1
2022年3月期第1四半期	7,890	9.4	589	△10.8	694	△14.8	547	△29.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 727百万円(△11.5%) 2022年3月期第1四半期 822百万円(△28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第1四半期	円 銭 18.52	円 銭 —
2022年3月期第1四半期	21.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年3月期第1四半期	百万円 71,330	百万円 53,388	% 71.3	円 銭 2,016.95
2022年3月期	72,046	53,982	71.6	2,015.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 50,845百万円 2022年3月期 51,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 50.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		20.00	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	2.4	1,850	1.1	2,050	2.0	1,480	3.6	57.81
通期	43,000	2.5	5,750	0.7	6,100	0.8	4,180	2.0	163.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	27,212,263株	2022年3月期	27,212,263株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	2,002,941株	2022年3月期	1,612,639株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	25,404,456株	2022年3月期1Q	25,837,017株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数	2023年3月期1Q	254,367株	2022年3月期	114,665株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	184,684株	2022年3月期1Q	116,936株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを抱えながらも経済活動の正常化が進み、設備投資の増加とともに緩やかな持ち直しの動きが認められました。しかし、中国での感染再拡大やウクライナ情勢に伴う原材料価格の上昇や供給面での制約が国内経済の一部に影響を与える状況が続きました。当業界におきましては、原材料価格の高騰が続くなか、電子部品などの部材調達難が続いたものの、投資意欲が回復傾向にある工場等の産業空調分野が寄与し、空調機の全国出荷台数は前年同期に比べ増加いたしました。

この状況下、原価上昇と部材調達難への対応を喫緊の課題として進めたほか、中期経営計画「move.2025」に基づき、生産性向上を狙った「SIMA (SINKO Innovative Manufacturing of AHU)」プロジェクトの推進、大型ビル向け・産業向け等5つの重点ターゲットに対する製品販売施策の遂行、高い水準で推移する空調工事需要の取り込みと収益性改善、中国事業における採算性重視の販売戦略などを進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日本>

部材の調達難による納期ずれが発生したものの、建設投資が回復するなか機器販売が伸び、売上高は7,104百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。利益面では、新規仕入先拡大による部材調達難対策と原価抑制を行ったものの、それを上回る原材料価格高騰の影響を受け、セグメント利益(営業利益)は406百万円(前年同四半期比44.9%減)となりました。

<アジア>

中国では、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により一部地域で経済活動が抑制されたことなどから、工期の遅れにより納期ずれが発生し、売上高は835百万円(前年同四半期比23.8%減)となりました。利益面では採算性重視の販売活動に努めたほか、売掛金の回収を進め貸倒引当金の戻入益が計上されたことから、セグメント利益(営業利益)は17百万円(前年同四半期はセグメント損失161百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は7,935百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は436百万円(前年同四半期比25.9%減)、経常利益は671百万円(前年同四半期比3.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は470百万円(前年同四半期比14.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は71,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円減少となりました。これは主に、売上債権の減少2,922百万円及び棚卸資産の増加1,052百万円等によるものであります。

負債は17,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少861百万円、有利子負債の増加644百万円等によるものであります。

純資産は53,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上470百万円及び剰余金の配当771百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については、現時点において2022年5月12日公表の予想数値から変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が必要と判断された場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,125	14,457
受取手形、売掛金及び契約資産	15,503	12,111
電子記録債権	5,398	5,866
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	633	1,026
仕掛品	630	996
原材料	1,507	1,800
その他	566	955
貸倒引当金	△1,229	△1,130
流動資産合計	42,134	41,084
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,932	8,932
その他(純額)	7,686	8,038
有形固定資産合計	16,618	16,970
無形固定資産	874	920
投資その他の資産		
投資有価証券	10,993	10,916
その他	1,450	1,461
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	12,419	12,354
固定資産合計	29,912	30,245
資産合計	72,046	71,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,899	3,583
電子記録債務	3,908	3,362
短期借入金	640	1,400
1年内返済予定の長期借入金	490	490
未払法人税等	619	72
賞与引当金	689	400
株主優待引当金	49	43
その他	2,385	3,249
流動負債合計	12,682	12,602
固定負債		
長期借入金	2,462	2,346
役員退職慰労引当金	13	14
株式給付引当金	190	177
退職給付に係る負債	799	784
その他	1,915	2,016
固定負債合計	5,381	5,339
負債合計	18,064	17,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,085	6,085
利益剰余金	38,961	38,660
自己株式	△2,292	△2,840
株主資本合計	48,577	47,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,317	3,237
土地再評価差額金	△725	△725
為替換算調整勘定	417	604
その他の包括利益累計額合計	3,009	3,116
非支配株主持分	2,395	2,543
純資産合計	53,982	53,388
負債純資産合計	72,046	71,330

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,890	7,935
売上原価	5,187	5,410
売上総利益	2,702	2,524
販売費及び一般管理費	2,113	2,087
営業利益	589	436
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	88	117
持分法による投資利益	—	6
雑収入	53	140
営業外収益合計	142	264
営業外費用		
支払利息	7	7
持分法による投資損失	6	—
賃貸費用	9	10
支払手数料	—	6
雑支出	13	5
営業外費用合計	36	29
経常利益	694	671
税金等調整前四半期純利益	694	671
法人税、住民税及び事業税	22	58
法人税等調整額	201	135
法人税等合計	223	194
四半期純利益	471	477
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△76	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	547	470

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	471	477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△79
為替換算調整勘定	216	284
持分法適用会社に対する持分相当額	49	44
その他の包括利益合計	351	250
四半期包括利益	822	727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790	578
非支配株主に係る四半期包括利益	31	149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。